

テレビ朝日9月24日放送の「再エネ革命！ニッポンの挑戦」を紹介

## 秋田風作戦で地域起こしのウエンテイ・ジャパン



秋田県には今陸上風力発電が300基65万kwhあり、日本一の風力県になっています。その秋田で東日本大震災を機に、発電の地産地消・風力の地場産業化・植民地からの脱却を旗印に「秋田風作戦」を展開するウエンテイ・ジャパン(150社以上が参加)が2012年9月に設立されました。すでに秋田潟上ウインドファーム(左写真)を建設し、今後は三菱と提携し洋上発電65基着工する予定です。特徴的なのが地場産業に風力発電の重要なパーツを作らせること。風車のアンカープレート(基礎となる台)が既に地場産業化され、今後はナセル部分(発電部分)を製作するとのこと。さらに、地元漁協と連携し、洋上風車のメンテナンス会社を立ち上げています。洋上風車のメンテナンスに船が必要だからという発想です。

## 地熱発電で「小国町おこしエネルギー」設立

日本は世界で3番目の地熱量を有する国なのに、地熱発電量は世界第10位と低迷しています。その地熱に



目を向け、計画から発電まで10年を有する地熱発電開発を5年間に短縮し、かつ経費も半分に縮小して、地熱を町おこしの主力産業にしようと立ち上がった人がいます。その人は兵庫県で食品スーパーを展開していた沼田昭二さん。彼は今、熊本県小国町で2025年発電開始(5,000kwh、年間15億円売り上げ)予定の地熱発電所製作に取り組んでいます。会社の名が「小国町おこしエネルギー」株式会社。

彼の最大の目的は、「地熱発電をパッケージ化」して全国に普及すること。5,000kwh発電の地熱発電をパッケージとして購入する企業を探し、これまで2年半かかった設計期間と設計料をゼロにする発想。しかもフランチャイズ方式で、それぞれ地元の業者が建設する方式です。ただし掘削作業は北海道白糠町に設立した掘削技術専門学校が担当します。この方式で計画から発電までの期間を5年間に短縮し、経費も半分にするというのが、沼田氏の目標です。すでに全国30か所の掘削許可を得て、夢は広がるばかりです。

この方式で計画から発電までの期間を5年間に短縮し、経費も半分にするというのが、沼田氏の目標です。すでに全国30か所の掘削許可を得て、夢は広がるばかりです。

## 2023年も民家屋根借り方式継続

### きらきら9号機は仙台市泉区の民家

きらきら発電の2023年度太陽光発電新規事業ですが、9月まで福祉施設への建設を検討してきましたが、なかなか条件の折り合う施設が見つからないため、結果として3年続けての個人住宅屋根借り方式での建設となります。固定価格買取制度による売電は10年間きらきら発電の収益となりますが、10年後は屋根を借りたお宅にパネルを無償譲渡します。きらきら9号機建設予定地は仙台市泉区南中山の岩間宅です。3~4kwhのパネル搭載を検討中です。

きらきら発電市民共同  
発電所ニュース

2023年11月

第107号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

070(2010)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)  
[hirohata3888@outlook.jp](mailto:hirohata3888@outlook.jp)

# 2025年度販売予定のペロブスカイト太陽光電池



桐蔭横浜大学の宮坂力教授が 3.8%の発電効率のフィルム型ペロブスカイト太陽電池を科学誌に掲載したのは 2009 年のこと。原料がヨウ素で外国に頼らずに日本で生産可能な製品開発でした。その後イギリスや中国でも技術開発が進み、日本でもやっと 2025 年製品化の見込みが出てきました。

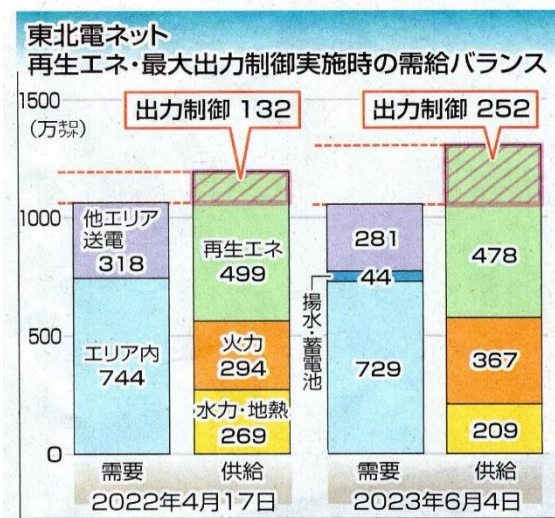
フィルム型ペロブスカイト太陽電池は軽量で柔軟という特長を持ち、ビルの壁面といった垂直面や耐荷重の小さい屋根などさまざまな場所に設置が可能な次世代太陽電池です。設置場所を広げるにより再生可能エネルギーの普及拡大を加速させ、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献することが期待されています。積水化学工業では、独自技術である「封止、成膜、材料、プロセス技術」を活かし、フィルム型ペロブスカイト太陽電池開発の肝といわれる屋外耐久性において 10 年相当を確認し、30cm 幅のロール・ツー・ロール製造プロセスを構築しています。さらに、同製造プロセスによる発電効率 15.0%のフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製造に成功しています。同社は 30 cm幅のフィルム型ペロブスカイト太陽電池を 2025 年に製品化する予定です。写真は壁面設置のイメージ写真。なおシリコン系の発電効率は 20%とされています。

## みやぎ地域・市民電力連絡会の 2023 年度年会 11 月 19 日開催

### 記念講演に「再エネの出力抑制を考える」

電力需給のバランスを保つ手段の一つとして、電力会社からの要請(自動遠隔操作)で太陽光発電や風力発電の発電出力を一時的に抑制する出力抑制が実施されています。きらきら発電も 2022 年度からその対象にな

っています。気候変動回避のために再エネの役割は欠かせません。それなのにわざわざ再エネを抑制する事態が発生しています。このことをどう考え、今後どうするべきか展望するために、きらきら発電も参加するみやぎ地域・市民電力連絡会の 2023 年度年会の記念講演に環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 理事の松原弘直氏をお呼びしました。今年 8 月 27 日付けの河北新報が東北電力の発表として「再エネの出力抑制」の実態を記事にしました。それによると、2023 年は 3 月 11 日から 6 月 17 日にかけて計 15 日実施され、1 日比で昨年の 132 万 kwh を超え、252 万 kwh の出力抑制となっています。



<https://onl.bz/6u316G>

す。問題なのは昨年と比較し、火力発電の発電量が 294 万 kwh から 367 万 kwh に増えていることです。この火力の増加がなければ、今年の出力量は 179 万 kwh に抑えることができたはず。しかも火力発電を 367 万 kwh の 30%に抑制すれば、今年の出力量をゼロにすることができたはず。本当に気候危機・気候変動を乗り越える気持ちが東北電力にあるのなら、火力発電こそ抑制の対象とすべきです。年会は 11 月 19 日(日)13 時半~16 時半、仙台市市民活動サポートセンターで開催されます。会費は無料で、オンライン参加も可能です。オンライン希望の方は、右上の QR コードから 11 月 18 日までに申し込みください。